

2021年3月期

証券コード： 5938

決算説明資料〔IFRS〕

(2020年4月 – 2021年3月)

株式会社 LIXIL (2020年12月1日に株式会社LIXILグループから商号変更)

2021年4月30日



Copyright © LIXIL Corporation. All rights reserved.

2016年3月期よりIFRSに移行しています 各段階利益の名称の違いは以下の通りです

日本基準	IFRS (当社財務報告)
	継続事業
売上高	売上収益
売上原価	売上原価
売上総利益	売上総利益
販管費	販管費
営業利益	事業利益 (CE)
営業外収益・費用	その他収益・費用
経常利益	営業利益
特別損益	金融収益・費用
	持分法投資損益
税引前利益	税引前利益
	継続事業からの当期利益
	非継続事業
	非継続事業からの当期利益
当期利益	当期利益
非支配持分に帰属する当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
親会社の株主に帰属する当期利益	非支配持分に帰属する当期利益

IFRS基準の「**事業利益 (CE)**」は日本基準の「**営業利益**」に相当

「連結子会社の異動 (株式譲渡) に関するお知らせ」(2020/5/1および6/9)に開示のとおり、株式譲渡の対象となったベルマステリーザ社及びその子会社、LIXILビバに関連して発生する損益の全てを「非継続事業」に分類しています。比較のため前期も同様に組替を行っています。

本日のポイント

2021年3月期 業績の総括

- ✓ 概ね業績予想⁽¹⁾通りに着地し、事業利益、営業利益、最終利益⁽²⁾で対前年増益
- ✓ 生産性向上施策およびコロナ禍における抑制策等による販管費の削減と、粗利率改善施策が奏功し、対前年で粗利率は0.9pt、事業利益率は0.7pt改善し、4.2%に
- ✓ Net有利子負債は、2,522億円減少。自己資本比率は、対前年7.7pt改善し、31.7%に
- ✓ 構造改革の進展と今後の事業展開を考慮し、期末配当金を5円増配し、1株あたり年間75円を予想

2022年3月期の業績見通し

- ✓ 2022年3月期は売上収益14,400億円、事業利益800億円（事業利益率5.6%）を予想
最大のリスク要因は、ウッドショックによる国内新築着工の回復遅れの可能性
- ✓ 引き続き、デジタル・ブランド・デザイン等の無形資産と、「商品カテゴリー x 地域 x 販売チャネル」における成長分野にリソースを投入し、海外事業の成長を促進
- ✓ 配当は5円増配し、1株あたり年間80円を予想

LIXIL (1) 2021年2月5日公表「2021年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」

(2) 最終利益=親会社の所有者に帰属する当期利益

3

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響について

生産・調達・販売の状況（2021/4/26時点⁽¹⁾）

生産

- ・国内外全拠点（工場・物流倉庫）稼働

調達

- ・国内外全拠点において、大きな問題はないが、今後、価格高騰が進み、一部資材について供給不足の発生懸念あり

販売

海外

- ・欧州・中国地域で、前年増収
- ・中国における4Qの伸長は、前年のコロナによる大幅な需要減との比較によるもの
- ・アメリカにおける4Qの売上伸長減は、前年4Qにおけるロックダウン前の駆け込み需要との比較によるものであり、引き続き旺盛な需要継続

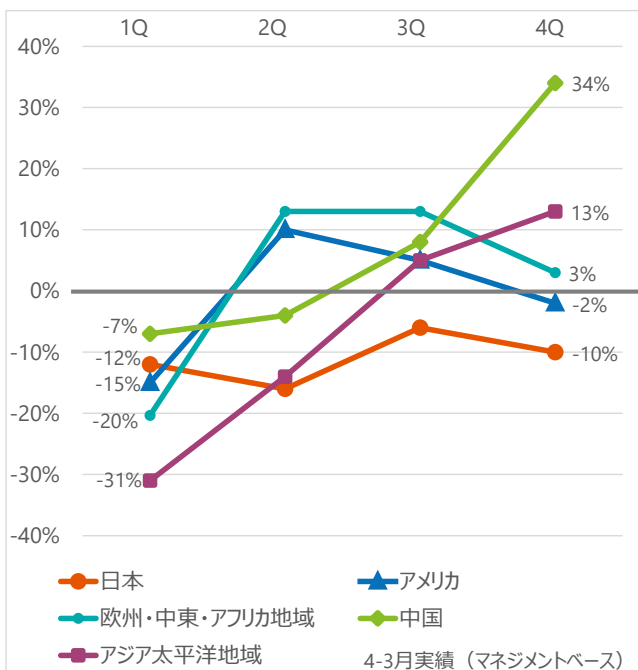
日本

- ・新築・リフォーム市場共に回復基調

22/3期における潜在的事業リスク

- ・世界各地のロックダウンによる需要とサプライチェーンへの影響
- ・海上輸送のひっ迫（コンテナ不足）、ウッドショックの影響、原材料の価格高騰

地域別・四半期別 販売状況（前年同月比）



LIXIL (1) 2020年5月1日公表「2020年3月期通期連結決算発表日程の変更および新型コロナウイルスに対する取り組みに関するお知らせ」、
2021年2月5日公表「2021年3月期第3四半期決算説明資料〔IFRS〕」からの更新

4

2021年3月期 決算ハイライト

▶ 想定通りの着地により対前年増益。期末配当金予想を上方修正

- **売上収益 13,783億円、対前年 9%減**
 - ・対前年：国内11%減、海外3%減
- **事業利益 573億円、対前年 10%増**
 - ・コア事業（ウォーター事業、ハウジング事業）がけん引
 - ・生産性向上施策およびコロナ禍における抑制策等による販管費削減と、リフォーム商材売上比率上昇等による粗利率向上が寄与
- **最終利益⁽¹⁾ 330億円、対前年 205億円増**
 - ・3Q以降の事業の回復と構造改革の進展により、増益
- **期末配当予想 前回予想から5円増配し、40円に修正⁽²⁾**
 - ・中間配当金と併せて1株あたりの年間配当金は、75円を予想（前期：70円）

LIXIL (1) 最終利益=親会社の所有者に帰属する当期利益
 (2) 2021年4月30日公表「2021年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」

5

2021年3月期 第4四半期（3カ月・累計） 連結業績結果

	第4四半期 12カ月 ⁽⁴⁾				第4四半期 3カ月 ⁽⁴⁾				
	20/3期	21/3期	増減	%	20/3期	21/3期	増減	%	
(億円)									
継続事業	売上収益	15,144	13,783	-1,362	-9.0%	3,653	3,427	-225	-6.2%
	売上総利益	5,026	4,692	-334	-6.6%	1,179	1,193	14	1.2%
	(%)	33.2%	34.0%	+0.9pt	-	32.3%	34.8%	+2.5pt	-
	販管費	4,503	4,119	-384	-8.5%	1,181	1,072	-109	-9.2%
	事業利益 ⁽¹⁾	523	573	50	9.6%	-2	121	122	-
(%)	3.5%	4.2%	+0.7pt	-	-	3.5%	+3.6pt	-	
非継続事業含む	最終利益 ⁽²⁾	125	330	205	164.0%	-182	-56	125	-
	EPS (円)	43.15	113.92	70.77	164.0%	-62.64	-19.42	43.22	-
継続事業	EBITDA ⁽³⁾	1,348	1,379	31	2.3%	203	320	117	57.6%
	(%)	8.9%	10.0%	+1.1pt	-	5.6%	9.3%	+3.8pt	-

- 4Q3カ月の事業利益率は、前期より3.6pt良化
 - ・売上総利益率：商品価格の見直しや、リフォーム売上比率向上による売価改善で2.5pt良化
 - ・販管费率：生産性向上施策の進展による販管費削減により1.0pt良化
- 販管費は、12カ月で前年同期比384億円の削減（1Q: 91億円、2Q: 95億円、3Q: 89億円、4Q: 109億円）

LIXIL (1) 日本基準の「営業利益」に相当
 (2) 親会社の所有者に帰属する四半期/当期利益
 (3) EBITDA=事業利益+減価償却費

(4) ヘルマステリーザとLIXILビバの株式売却決定に伴い、両社の事業を「非継続事業」に分類。比較のため前年同期も同様に組替え

6

2021年3月期 第4四半期（3か月・累計）セグメント別業績概況

コア事業が増益に貢献

報告セグメント	(億円)	第4四半期累計 12か月 ⁽¹⁾			第4四半期 3か月 ⁽¹⁾		
		20/3期	21/3期	増減	20/3期	21/3期	増減
LWT	売上収益	8,285	7,838	-447	2,049	2,064	15
	事業利益	615	621	6	93	158	65
LHT	売上収益	5,422	4,743	-679	1,251	1,081	-169
	事業利益	283	314	31	17	55	38
LBT	売上収益	1,128	934	-194	273	226	-47
	事業利益	27	26	-1	11	18	8
住宅・サービス事業等 (H&S)	売上収益	540	466	-75	134	97	-38
	事業利益	30	21	-8	3	2	-1
全社/連結調整	売上収益	-231	-198	33	-54	-41	14
	事業利益	-432	-410	21	-125	-112	13
合計	売上収益	15,144	13,783	-1,362	3,653	3,427	-225
	事業利益	523	573	50	-2	121	122

為替影響：

4Q12か月：売上収益 -13億、事業利益+5億

4Q3か月：売上収益 +30億、事業利益 +5億

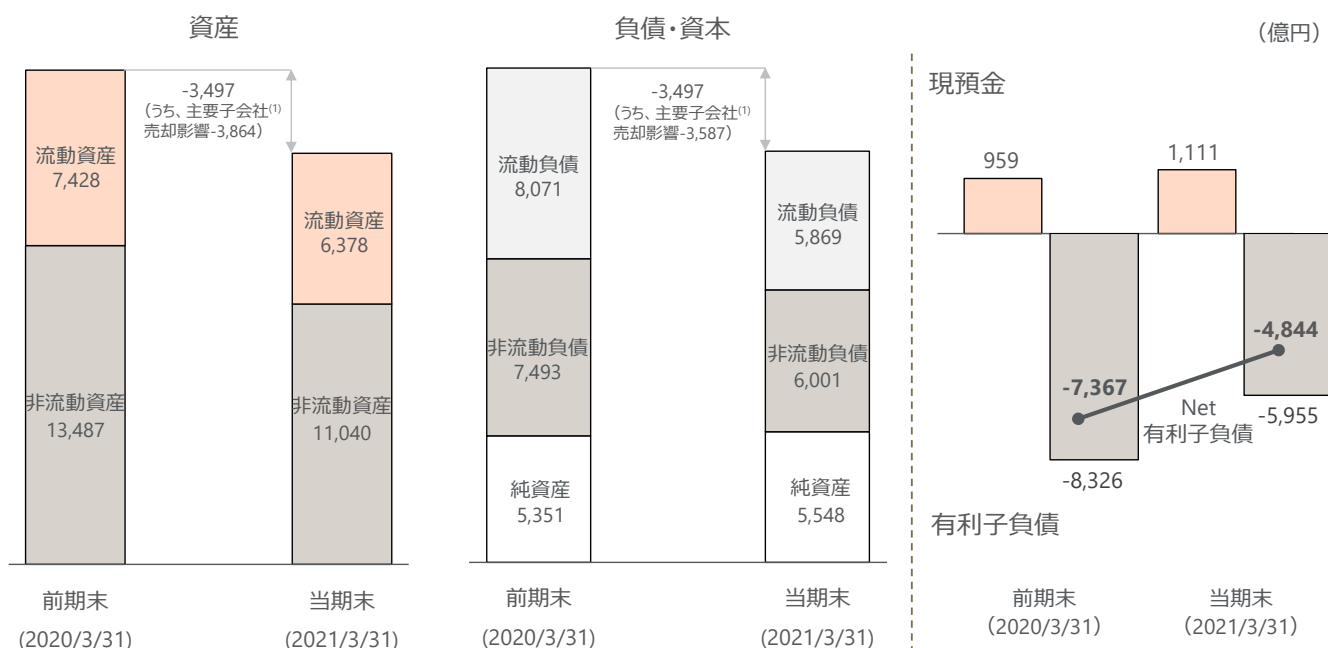
(1) ベルマステリーザとLIXILビバの株式売却決定に伴い、両社の事業を「非継続事業」に分類。比較のため前年同期も同様に組替え

LIXIL

7

連結財政状態

自己資本比率は、20/3月期24.0%から7.7pt改善し、31.7%に改善。
Net有利子負債2,522億円減少により、Net有利子負債/EBITDAは2.0改善し3.5xに



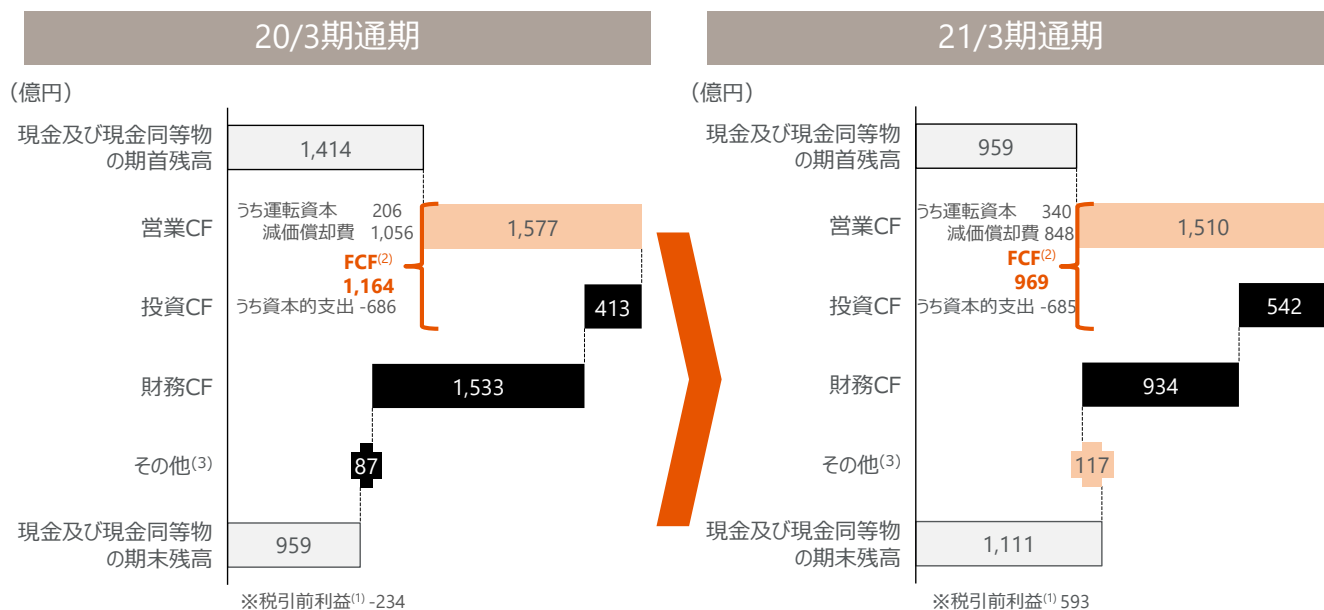
(1) 主要子会社：ベルマステリーザ、LIXILビバ

LIXIL

8

キャッシュフローの状況及び現金残高⁽¹⁾

▶ 営業キャッシュフローは、コロナ禍における厳しい環境下においても前年同期水準を確保



- 営業キャッシュフロー：税引前利益の増加及び運転資本の改善。子会社売却影響により、前年同期比67億円の減少
- 投資キャッシュフロー：本社集約による効率化のための支出等により、前年同期比128億円減少
- フリーキャッシュフロー：195億円の減少
- 財務キャッシュフロー：コロナ禍における手元流動性の確保を目的に対応資金約600億円を維持し、前年同期比599億円増加

(1) 非継続事業を含む
 (2) フリーキャッシュフロー = 営業CF+投資CFで計算
 (3) 「その他」= 為替換算影響額 + 売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物

▶ 経営戦略の進捗・2022年3月期 通期業績見通し

今後の経営の基本的方向性・優先課題の進捗

経営の
基本的
方向性

- 生産のプラットフォーム化、販売等のデジタル化による生産性改革の推進
- 起業家精神にあふれた組織カルチャーへの変革
- 外部環境からの影響を受けにくく、かつ、利益ある持続的成長のできる経営への変革
- 投下資本収益率（ROIC）10%以上を目指し、当面は事業利益率の改善を最優先課題として7.5%の達成を目指す。次のステップとして10%への引き上げ
- 上記の前提において、財務体質については、Net debt/EBITDAを3.5x以下に抑え、中長期的な成長を支える安定的な基盤とする

4つの優先課題と進捗

1 組織の簡素化と基幹事業への集中

- ✓ 概ね完了
- ✓ 財務体質改善
(自己資本比率・Net debt/EBITDAの改善)
- ✓ 業績の大きな変動要因となるリスクを大幅に低減

3 ウォーター事業における海外事業の成長促進

- ✓ シナジーの最大化・サプライチェーンの最適化を実現する体制整備完了
- ✓ 2022年3月期以降の効果発現を企図し、サプライチェーンの最適化とグループ内技術を活用した新商品パイプラインの拡充を推進

2 日本事業の収益性改善

- ✓ 2022年3月期以降効果の刈り取りに向け、ほぼすべての収益性改善施策の実行計画策定を完了し、実行中

4 イノベーションによる長期的な成長基盤の確立

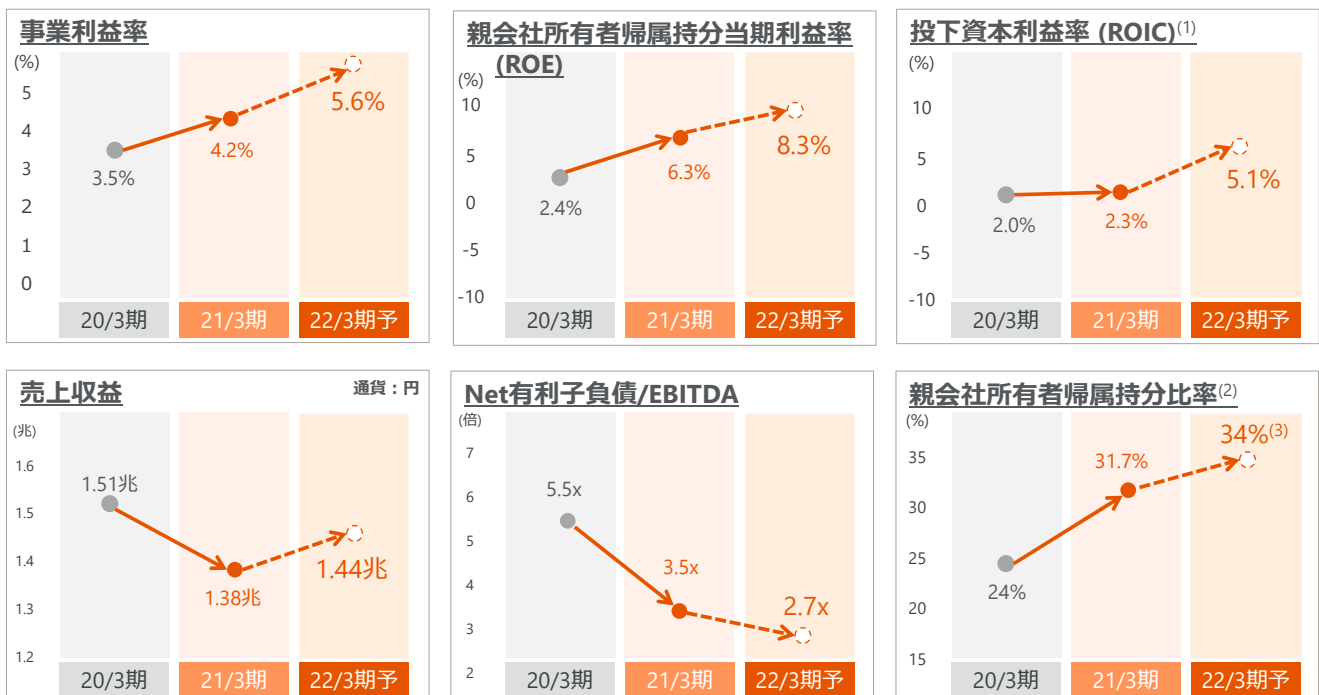
- ✓ 教育と研修による全社的意思の統一
- ✓ デジタル・浄水・新素材・新市場への取り組みと、その成果の漸次的発現

LIXIL

11

財務指標の推移・2022年3月期 業績予想

財務体質の強化・収益性の向上ともに、順調に進捗



LIXIL

(1) 算出方法：営業利益×(1-実効税率)÷(運転資本+固定資産)

(2) 日本基準（JGAAP）における自己資本比率

(3) 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について「償還」を前提として計算

12

2022年3月期の重点領域

構造改革により効率化された資金を基に、海外事業の成長とイノベーションによる成長基盤の確立に投資

2022年3月期の重点取り組み領域

全社

- ✓ デジタル技術活用による生産性改革の推進
- ✓ ウッドショックへの対応
- ✓ 日本におけるリフォームの多商材化
- ✓ 海外へのイノベーションリソースの移転
- ✓ 日本の人事制度改革
- ✓ 環境負荷の低減に向けた取り組み

ウォーター事業

(日本)

- ✓ リフォーム事業への注力・売上構成比率の向上
- ✓ 営業拠点・ショールームの最適化
- ✓ 先行技術開発への注力

(海外)

- ✓ デジタルプラットフォームの活用による販売チャネルの拡充とパートナーサポートの強化
- ✓ ブランド・デザイン・デジタルへの投資継続
- ✓ サプライチェーンの効率化
- ✓ グループ内技術活用のためのグローバル・イノベーション・プラットフォームの充実

ハウジング事業

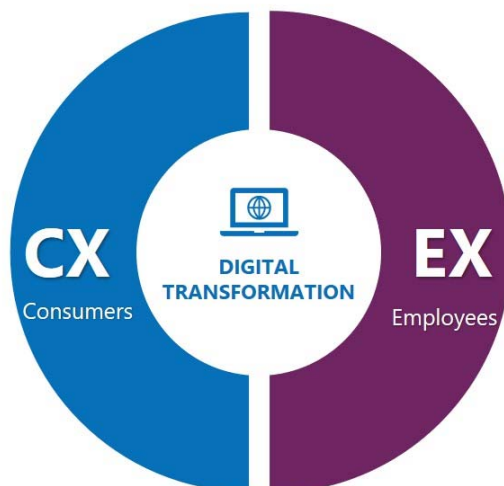
- ✓ リフォーム市場での需要創造と拡販（性能改善リフォームなど）
- ✓ 魅力ある差別化された商品開発（デザイン、技術、海外メーカー協業など）
- ✓ 窓の高性能化に向けた商品ラインアップの刷新
- ✓ 新たな市場への取り組み（ビジネス・インキュベーション推進、富裕層向けビジネス⁽¹⁾など）
- ✓ 海外市場の強化（アジア地域）

デジタルトランスフォーメーションを通じた生産性の向上

2022年3月期、デジタル技術の活用を通じて更なるオペレーション・生産性の向上を図る

デジタルトランスフォーメーション戦略のドライバー

1. 既存事業の変革
2. 新規事業の創出
3. エンゲージメントと生産性の向上



2022年3月期における主な取り組み

- オンラインショールームの進化
- オンラインビジネスの強化（アナログとデジタルを融合したソリューション型eビジネスの開始）
- Grohe X⁽¹⁾をはじめとしたオンライン・プロモーション・プラットフォームの展開
- デジタル人材教育・認定制度を通じてデジタル対応力の強化
- ノーコード・ローコード開発基盤、データ活用基盤の活用
- デジタルコンテンツファクトリーの創設
- 国内外ERP基盤の標準化による生産性の向上

環境負荷の低減に向けた取り組み




2050年までに、事業プロセスと製品・サービスを通じて、CO₂の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐリーディングカンパニーを目指す

環境ビジョン2050



ZERO CARBON AND CIRCULAR LIVING

実現に向けた3つの領域

- 
気候変動対策を通じた緩和と適応
事業プロセスと製品・サービスによる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする
- 
水の持続可能性を追求
節水や水の循環利用、浄水技術などを通じて、水の環境価値を創造する
- 
資源の循環利用を促進
循環型社会への変革に貢献し、限りある資源を未来につなぐ

2022年3月期における主な取り組み

- 土木市場への新素材の導入
- 浄水機能付水栓の普及による水資源の保全と、これによる廃棄ペットボトル削減への貢献
(X-Water⁽¹⁾, Grohe Blue)
- 断熱リフォームによる既存住宅の省エネ化
- 建て得 新サービスによる太陽光発電の普及促進
- アルミと樹脂のリサイクル拡大



(1) X-Water <https://www.lixil.co.jp/lineup/faucet/water-purifier/>

15

2022年3月期 業績予想（全社）

増収増益を計画。年間80円（増配）を予定

(億円)	21/3期 実績	22/3期 業績予想	増減
売上収益	13,783	14,400	617
事業利益	573	800	227
営業利益	358	780	422
税引前利益	338	755	417
税金費用	-174	-265	-91
非継続事業からの損益	212	-20	-232
非支配持分に帰属する当期利益	45	0	-45
親会社の所有者に帰属する当期利益	330	470	140
EPS (円)	113.92	161.94	48.02
ROE (%) ⁽¹⁾	6.3	8.3	2.0pt
ROA (%) ⁽¹⁾	1.7	2.7	1.0pt
ROIC (%)	2.3	5.1	2.8pt
EBITDA ⁽²⁾	1,379	1,620	241
Net debt/EBITDA ⁽²⁾	3.5x	2.7x	-0.8
配当 (円/株)	75	80	5
連結配当性向	65.8%	49.4%	-



(1) 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については、償還を前提として計算

(2) EBITDA = 事業利益+減価償却費

16

2022年3月期 業績予想 - 前提条件

前提条件

		21/3期 実績	22/3期 見通し	差異
住宅着工 (千戸/YoY)	総数	808 ⁽¹⁾	840/+4%	-
	リフォーム	-6%	+4%	-
為替レート (平均レート)	円/米\$	106.17	105.0	-1.1%
	円/ユーロ	123.73	126.0	+1.8%
原材料価格 (千円/トン)	アルミ	199	226	+27
	銅	603	708	+105

事業環境と見通し

日本

- 新築着工・リフォーム需要ともに回復を見込む
- 現時点において見込まれる潜在的な事業リスクは、ウッドショックの7月以降の新築着工への影響
- 中古住宅再販向けのリフォームによる対応を強化

海外

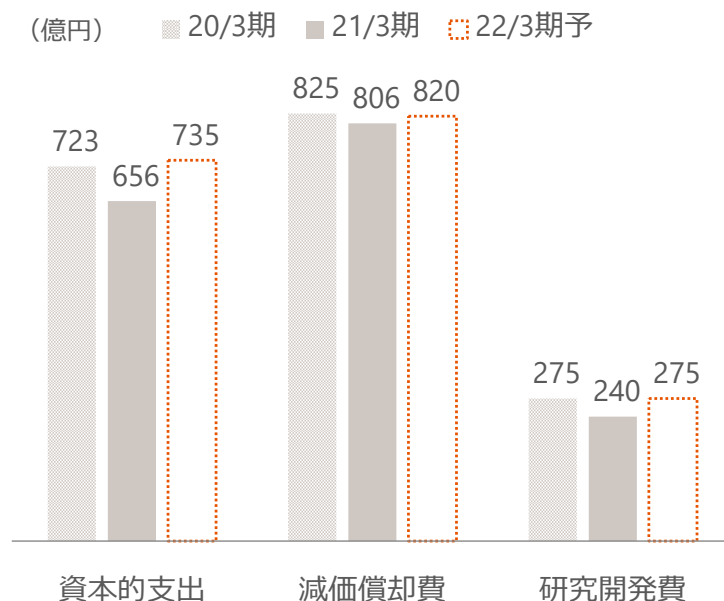
- 欧米中を中心に旺盛な需要の継続を見込む
- アジア太平洋地域においては、インド、ベトナム、インドネシアが低水準にあった前年度からの回復をけん引することを見込む
- 潜在的な事業リスクは、コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンの可能性、ホテル・商業施設などの産業における事業活動の抑制、コロナによる取引先への業績影響、資材価格の上昇

LIXIL (1) 2021年2月時点の季節調整済み年率換算値

17

資本的支出・減価償却費・研究開発費⁽¹⁾

投資効率と安全性指標を重要目標達成指標とすることにより、財務体質の改善と収益性の向上を両立



資本的支出の内訳

億円	20/3期	21/3期	22/3期予
IT投資	83	98	127
上記以外	640	557	608
資本的支出合計	723	656	735

減価償却費の内訳

億円	20/3期	21/3期	22/3期予
IT償却	105	108	114
上記以外	720	698	706
減価償却費合計	825	806	820

LIXIL (1) 非継続事業は除く。資本的支出・減価償却費には無形資産・IFRS16リースを含む

18

セグメント別決算の概要



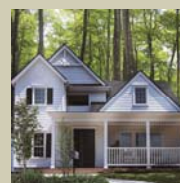
Water Technology



Housing Technology



Building Technology



住宅・サービス

Water Technology / ウォーターテクノロジー事業

全地域で回復継続し、4Qに累計期間で増益に転換

4月-3月 (億円)		21/3期 通期	YoY 現地通貨 ベース	22/3期 通期予想		
地域別売上 (1)	アメリカ	1,433	0%	+11%		
	欧州、中東、 アフリカ地域	1,704	+3%	+7%		
	中国	493	+5%	+17%		
	アジア太平洋地域	477	-6%	+19%		
	日本	4,057	-7%	+6%		
	連結調整	-326				
	Water Technology	7,838	-5%	8,655	+10%	
事業利益	海外	312	-3%	8.3%	+47%	10.6%
	日本	309	+5%	7.6%	+18%	8.5%
	Water Technology	621	+1%	825	+33%	
	事業利益率	7.9%	+0.5pt	9.5%	+1.6pt	

売上

■ アメリカ

- ✓ 2Q以降の旺盛な需要継続。小売り・eコマースが売上成長をけん引し、売上は前年同水準

■ 欧州、中東、アフリカ地域

- ✓ 6月以降小売り・eコマースが好調継続。特に中東の成長が顕著

■ 中国

- ✓ 4Qにおける旺盛なプロジェクト需要が通期での堅調な売上成長をけん引

■ アジア太平洋地域

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響(ロックダウン、景気低迷等)から緩やかに回復継続

■ 日本

- ✓ 非接触への関心の高まりで、水栓金具の需要伸長
 - ・ タッチレス水栓ナビッシュ 12か月 YoY 76%増
- ✓ タッチレス水栓搭載型モデルを中心とした住宅向け洗面化粧台も伸長

事業利益

■ 日本・海外

- ✓ 日本では、生産性向上などによる販管費削減及び商品価格の見直し等により増益
- ✓ 海外では、主として欧米中における売上伸長により、通期では減益なるも下期6か月では増益

Housing Technology / ハウジングテクノロジー事業

生産性改革の進展、および、リフォーム売上構成比の向上により増益

4月-3月 (億円)		21/3期 通期	YoY	22/3期 通期予想
地域別売上	日本	4,678	-12% ⁽¹⁾	+1%
	海外	65	-21% ⁽²⁾	0%
	Housing Technology	4,743	-13%	4,780 +1%
事業利益	Housing Technology	314	+11%	365 +16%
	事業利益率	6.6%	+1.4pt	7.6% +1.0pt

■ 日本

- ✓ 新設着工減、コロナ影響により減収
- ✓ 生産効率や業務効率の向上により販管費削減
- ✓ プラットフォーム化の進展等による生産効率向上、商品価格の見直し、リフォーム売上比率向上により粗利率改善
- ✓ “ニューノーマル”への対応、および、近年の日本国内における台風の大型化・被害の深刻化を背景として、下記商品群における需要伸長
 - ・ 玄関用収納網戸：前年同期比61%増
 - ・ スマート宅配ポスト：前年同期比53%増
 - ・ リフォーム用シャッター：前年同期比55%増

(注) 前年同期比 (20/3期、21/3期の12ヵ月実績比)

LIXIL (1) 売却等影響除く -10%
(2) 売却等影響除く -10%

21

Building Technology / ビルディングテクノロジー事業、住宅・サービス事業等 (H&S)

オリンピック需要の収束など、需要減により減収減益なるも、利益率改善

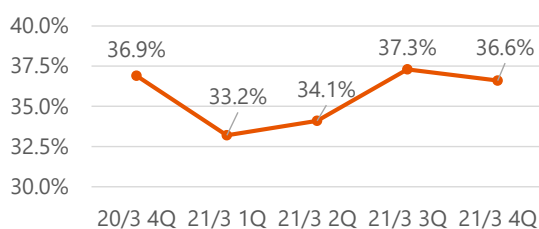
4月-3月 (億円)		21/3期 通期	YoY	22/3期 通期予想
ビルディング	売上収益	934	-17%	865 -7%
	事業利益	26	-2%	30 +15%
	事業利益率	2.8%	+0.4pt	3.5% +0.7pt

- オリンピック需要の収束等を背景とした需要減により減収
- 受注粗利改善努力・販管費の削減により利益率0.4pt改善

消費増税後の需要減、コロナ影響等により減収。販管費抑制に努めるも減益

4月-3月 (億円)		21/3期 通期	YoY	22/3期 通期予想
H & S	売上収益	466	-14% ⁽²⁾	300 -36%
	事業利益	21	-28%	10 -53%
	事業利益率	4.6%	-0.9pt	3.3% -1.3pt

■ 新築以外⁽¹⁾売上構成比 (前年同期比 -0.3pt)



中長期で新築以外の売上構成比率50%をめざす

LIXIL (1) 既存・非新築領域、新事業領域
(2) 売却等影響除く -12%

22

日本 - 国内リフォーム戦略の進捗：リフォーム向け売上の拡大への注力

▶3Q以降のリフォーム需要好調により、リフォーム売上比率は1.0pt上昇

(億円)	第4四半期累計 12ヵ月				第4四半期 3ヵ月	
	20/3期実績 ⁽¹⁾	21/3期実績	増減	前年同期比	21/3期実績	前年同期比
リフォーム商材売上	3,160	2,962	-198	-6%	718	+1%
LWT-J				-5%		+8%
LHT-J				-6%		-1%
LBT				-17%		-33%
リフォーム売上比率	36%	37%	+1.0pt		35%	+2.5pt

▶セグメント別リフォーム売上比率

	20/3期	21/3期	差
LWT	44%	45%	+0.8pt
LHT	31% ⁽¹⁾	32%	+1.2pt
LBT	23% ⁽¹⁾	22%	-0.5pt
国内・計	36%	37%	+1.0pt

▶リフォーム加盟店の推移

店	19年3月	20年3月	21年3月
LIXILリフォームショップ (FC)	571	554	540
LIXILリフォームネット (ボランティア)	11,783	11,789	11,373
リクシルPATTOリフォームサービスショップ	3,800	3,602	3,817

(1) 同一基準に基づく比較を可能とするため、前年同期のリフォーム売上高を遡及修正

23

商品・サービス別売上状況

▶非接触への関心の高まりにより、水栓金具・洗面化粧台が好調

セグメント	主要商品名	(億円)			(%)							
		20/3期 通期実績 ⁽¹⁾	21/3期 通期実績 ⁽¹⁾	前年 同期比 (%)	前年同期比							
					20/3期				21/3期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q					
LWT	衛生機器**	1,060	1,055	-0.5%	1.4	10.9	0.2	-1.9	1.5	-8.5	-2.1	8.4
	バスルーム	1,005	870	-13.4%	-1.4	11.2	0.8	-5.8	-20.8	-18.8	-9.0	-3.9
	洗面化粧台**	376	371	-1.3%	0.6	12.6	-4.4	-0.7	-8.5	-9.0	8.9	2.9
	キッチン	1,114	1,001	-10.1%	0.2	11.3	-5.4	-8.6	-14.8	-20.0	-3.9	-1.0
	タイル	363	330	-9.1%	-5.0	5.1	-8.2	-6.3	-5.3	-16.6	-6.2	-7.6
LHT	住宅サッシ	1,900	1,715	-9.8%	5.5	10.2	-4.1	-2.7	-10.7	-13.3	-4.2	-10.8
	エクステリア	1,101	994	-9.7%	5.5	13.4	-10.3	-9.0	-9.4	-14.6	-6.0	-8.5
	インテリア建材	698	624	-10.6%	16.1	20.8	1.4	0.2	-8.1	-18.0	-7.8	-8.2
	その他LHT ⁽²⁾	816	547	-33.0%	7.6	4.0	-19.3	-14.9	-30.0	-33.7	-14.9	-53.3
LBT	ビルサッシ	1,128	934	-17.2%	0.4	0.3	2.2	-12.4	-10.8	-18.2	-21.1	-17.3
H&S	住宅・サービス事業 ⁽³⁾	540	466	-13.8%	6.0	-1.0	-6.9	-20.3	-13.9	-15.1	1.2	-28.0
	海外売上	3,986	3,847	-3.5%					-21.5	2.3	1.9	2.6
	その他・連結調整等	1,057	1,030	-								
売上合計	15,144	13,783	-9.0%						-14.6	-11.6	-3.8	-6.2

(ご参考) **「衛生機器」「洗面化粧台」に含まれる水栓金具の売上状況

LWT	水栓金具	189	217	15.2%	1.4	13.2	3.7	6.9	13.5	4.9	19.5	22.2
-----	------	-----	-----	-------	-----	------	-----	-----	------	-----	------	------

(1) ヘルマスティリーザとLIXILビバの株式売却決定に伴い、両社の事業を「非継続事業」に分類。比較のため前期も同様に組替え
 (2) 前年同期比での減少は、2019年9月と2021年1月における連結子会社売却による
 (3) 前年同期比での減少は、2019年9月と2021年3月における連結子会社売却による

24

▶ (ご参考) 事業関連・ESG関連トピック

役員体制の変更 (1)

(3月22日発表、4月30日更新)

(6月開催 株主総会後)

▶ 取締役一覧 (◎は2021年6月新任、□は独立役員、下線付きは女性)

*: 議長/委員長、●: 委員

	氏名	取締役会 議長	指名 委員会	監査 委員会	報酬 委員会	ガバナンス 委員会
社内 取締役 (1)	瀬戸 欣哉					
	松本 佐千夫					
	<u>ファ・ジン・ソン・モンテサーノ</u> (Hwa Jin Song Montesano)					
社外 取締役	<input type="checkbox"/> 内堀 民雄			●	●	●
	<input type="checkbox"/> 鈴木 輝夫			*		●
	<input type="checkbox"/> 西浦 裕二		*		●	●
	<input type="checkbox"/> 濱口 大輔		●		*	●
	<input type="checkbox"/> 松崎 正年	*	●			*
	<input type="checkbox"/> ◎ 金野 志保			●		●
	<input type="checkbox"/> ◎ 綿引 万里子			●		●

役員体制の変更（２）

（6月開催 株主総会後）

▶ 新任取締役候補



金野 志保（こののしほ）
（1963年6月28日生）

選任理由
金野氏は、法律の専門家である弁護士として長年のキャリアを持つことに加え、弁護士業務を通じて得たコーポレートガバナンスやダイバーシティーに関する深い知見を有しております。数多くの上場企業の社外役員としての経験を有していることに加えて、弁護士業務を通じて得られたコーポレートガバナンスやダイバーシティーに関する深い知見を基に、当社社外取締役としてその職務を遂行できるものと判断しております。

1991年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
1997年4月 最高裁判所司法研修所 教官補佐
2005年6月 ヤフー株式会社 監査役
2007年4月 明治大学法科大学院 特任教授
2008年3月 アドバンス・ソフトマテリアルズ株式会社（現 株式会社ASM） 監査役
2009年4月 早稲田大学法務研究科 教授
2014年6月 日本弁護士連合会男女共同参画推進本部 委員（現）
2014年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事
2015年3月 金野志保はばき法律事務所 代表 兼 弁護士（現）
2015年6月 ワタミ株式会社 社外取締役
2016年6月 日本弁護士連合会男女共同参画推進本部 女性弁護士社外役員プロジェクトチーム 座長（現）
2016年6月 株式会社カカコム 社外取締役
2016年11月 日本弁護士連合会 司法制度調査会 社外取締役ガイドライン検討プロジェクトチーム 委員（現）
2017年6月 アルフレッサホールディングス株式会社 社外取締役
2018年6月 株式会社新生銀行 社外監査役（現）
2018年6月 マネックスグループ株式会社 社外取締役（現）



綿引 万里子（わたひき まりこ）
（1955年5月2日生）

選任理由
綿引氏は、長年にわたる裁判官としてのキャリアを有し、企業法務、労働問題に関わる事案を含む多くの民事事件の解決に当たってきたことに加え、複数の高等裁判所の長官を歴任し、コンプライアンス、ガバナンスの徹底、人事管理・人材育成、危機管理等の組織運営に関わってきた実績を有しております。裁判官として多くの事件処理に当たってきた経験、高等裁判所の長官としての組織運営の経験を基に、当社社外取締役としてその職務を遂行できるものと判断しております。

1980年4月 東京地方裁判所判事補
1983年4月 岐阜地方・家庭裁判所判事補
1986年4月 東京地方裁判所判事補
1986年8月 最高裁判所事務総局行政局付
1988年8月 東京地方裁判所判事補
1989年4月 大阪地方裁判所判事補
1990年4月 大阪地方裁判所判事
1992年3月 最高裁判所調査官（行政）
1997年4月 東京地方裁判所判事
2001年4月 東京地方裁判所判事（部総括）
2005年3月 司法研修所教官（民事次席教官）
2006年10月 東京高等裁判所判事
2009年3月 最高裁判所上席調査官（民事）
2012年3月 宇都宮地方裁判所所長
2014年7月 横浜家庭裁判所所長
2015年6月 東京高等裁判所判事（部総括）
2016年4月 札幌高等裁判所所長
2018年9月 名古屋高等裁判所所長
2020年5月 定年退官
2020年8月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
2020年8月 岡村総合法律事務所 弁護士（現）

LIXIL

27

役員体制の変更

（2021年4月1日付）

（3月22日発表）

▶ 執行役一覧

（※は取締役を兼任、下線付きは女性）

氏名		役職
瀬戸 欣哉	※	代表執行役社長 兼 Chief Executive Officer
松本 佐千夫	※	代表執行役副社長 経理・財務・M&A担当 兼 Chief Financial Officer
<u>ファ・ジン・ソン・モンテサーノ</u> <u>（Hwa Jin Song</u> <u>Montesano）</u>	※	執行役専務 人事・総務・広報・IR・渉外・ コーポレートレスポンス・ディリティ担当 兼 Chief People Officer
金澤 祐悟		執行役専務 マーケティング・デジタル・IT 担当 兼 Chief Digital Officer
ビジョイ・モハン （Bijoy Mohan）		執行役専務 LIXIL International 担当
吉田 聡		執行役専務 LIXIL Housing Technology (LHT) Japan 担当
大西 博之		執行役専務 LIXIL Water Technology (LWT) Japan 担当
君嶋 祥子		執行役専務 法務・コンプライアンス担当 兼 Chief Legal and Compliance Officer

LIXIL

28

事業トピックス

ハイエンドブランド NODEA 日本市場で展開開始

新しい概念〈開・空・間〉のもと
理性と感性が共鳴する至高の日常生活を提案



(写真：NODEA WINDOW)

- 世界第2位の市場規模⁽¹⁾であり、近年成長する日本のハイエンド市場に向けて、新ブランドを展開開始⁽²⁾
- 長年にわたって培ってきた技術と品質の高さ、および世界のグローバルリーディングブランドとの協働を礎に、新しい概念〈開・空・間〉のもと、窓や玄関ドア、インテリア建材、エクステリア製品を展開

すべての窓シリーズ商品を刷新し 窓の高性能化を推進

第一弾商品サーモスAを皮切りに、
より高性能な窓シリーズを順次展開



(写真：サーモスA、2021年5月 西日本地区発売予定、7月 東日本地区発売予定)

- 2022年3月期、日本ですべての窓シリーズ商品の刷新を予定
- サーモスAは、その第一弾製品であり、5月より順次発売予定
- 2026年3月期までに高性能窓比率100%にすることで、日本の住宅の高性能化に貢献



(1) 約600億円（2017年時点）（LHT事業戦略説明会資料 p.13 https://ssl4.eir-parts.net/doc/5938/ir_material_for_fiscal_ym8/86225/00.pdf)

(2) ニュースリリース https://www.lixil.com/jp/news/pdf/20210309_NODEA.pdf

29

事業トピックス

「Red Dot Design Award」、 「iF DESIGN AWARD 2021」 で27の賞を獲得

LIXILがこれまで受賞した国際的なデザイン
400点以上



- 4月に、Red Dotで14の賞、iFDesign Awardsで13の賞を獲得し、合計で400を超えるグローバルデザイン賞を受賞⁽¹⁾
- 受賞した製品は衛生面への意識向上、空間の有効活用、快適性やプライバシーの確保といったニューノーマルな生活におけるエンドユーザーの新たなニーズに応える製品

エンドユーザーの声を形に

世の中のニーズに迅速に対応
“いつもを、幸せに。”



(写真：ATMO)

(写真：KINUAMI U)

- 「ATMO（アトモ）」は、2019年4月に発足したビジネスインキュベーションセンターによる第3号商品⁽²⁾
- 泡シャワー「KINUAMI U（絹浴み [結]）」は、2019年春、前身モデル「KUNUAMI」のクラウドファンディングにおいて寄せられた多くのユーザーの声を反映して開発⁽³⁾
- ATMOは2021年2月より、KINUAMI Uは3月より、応援購入サービス「Makuake」でプロジェクトを開始し、プロジェクト発表日当日に売上目標金額を達成



(1) ニュースリリース https://www.lixil.com/jp/news/pdf/20210428_RDiFAwards_J.pdf

(2) ニュースリリース https://www.lixil.com/jp/news/pdf/20210216_ATMO.pdf

(3) ニュースリリース <https://www.lixil.com/jp/news/pdf/2021033001.pdf>

30

事業・ESG関連トピックス

画期的なオンラインツール GROHE X 始動

ブランド体験をオンラインで提供



(写真：GROHE X)

- コロナ禍において、フィジカルな展示会参加に代わる、オンラインツールとして開発。オンラインとオフラインを組み合わせたハイブリッドイベントへの活用や、モバイルショールームとの連携を通じてお客さまのエンゲージメントを高める⁽¹⁾
- お客さまのニーズに合わせ、カスタマイズされたコンテンツをリアルタイムで提供

Cradle to Cradle® ゴールド認証製品を発売

循環型経済への移行に貢献



- 2021年3月、Cradle to Cradle®（揺りかごから揺りかごまで）のゴールド認証を受けた製品をGROHEブランドで発売⁽²⁾
- 認証を受けた製品は、寿命を迎えた製品の部品を新たな製品に再利用することを前提に設計、製造されており、新たな天然資源の使用の削減に貢献



(1) ウェブサイト(英語) <https://www.grohe-x.com/>

(2) Cradle to Cradleとは、ライフサイクル全体を考慮して、インテリジェントな製品やプロセス、システムを設計するための概念

ESG関連トピックス

新たなD&I戦略の策定

2030年に取締役および執行役の 男女比を均等に



- 2020年9月にCEOを委員長とするD&I委員会を設置。2021年4月にはD&I戦略を更新し、2030年までにインクルージョン文化を定義させ、ジェンダーの不均衡を正に向けた目標を設定⁽¹⁾
 1. 取締役及び執行役の50%を女性とすることを目指す
 2. 全世界の管理職の30%を女性とする
 3. 日本の新卒採用を男女同率とする
- 日本の2021年4月1日付の新入社員の女性比率は約50%となり、前年比20%改善

カーボンニュートラルの取り組みを加速

8つの水栓工場でCO₂排出実質ゼロを達成



- LIXIL Internationalの8つの水栓工場すべてが2020年10月までにCO₂排出実質ゼロを達成⁽²⁾
- LIXILは2016年以降、CO₂排出量をグローバルで6.3%削減⁽³⁾し、2030年までに30%の削減を計画。環境負荷の低減に貢献



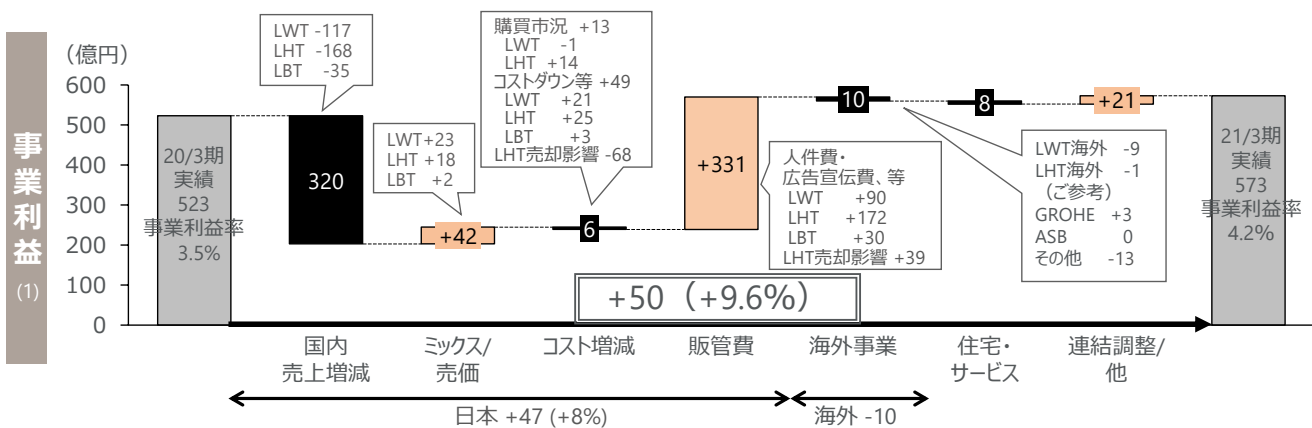
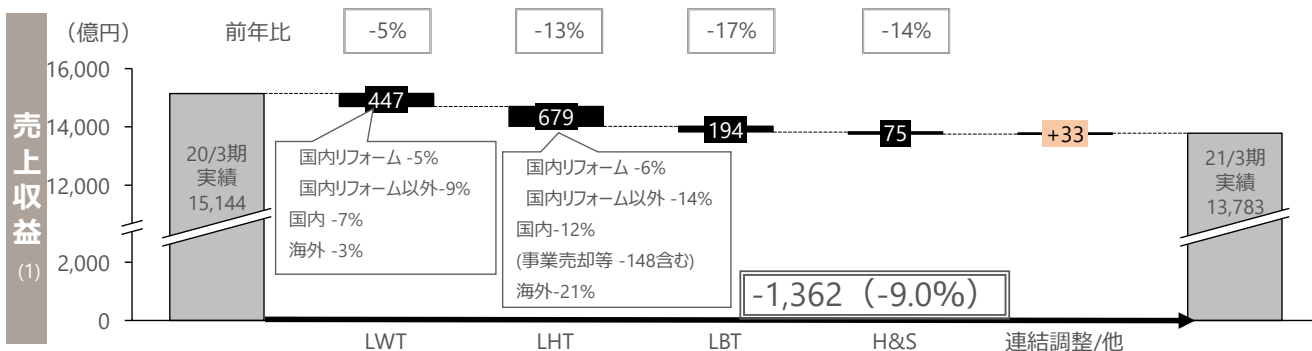
(1) ニュースリリース https://www.lixil.com/jp/news/pdf/20210426_DL_J.pdf

(2) ニュースリリース(英語) https://www.lixil.com/en/news/pdf/20210407_LIXIL_Goes_ZERO-international_fittings.pdf

(3) 2020年3月期時点

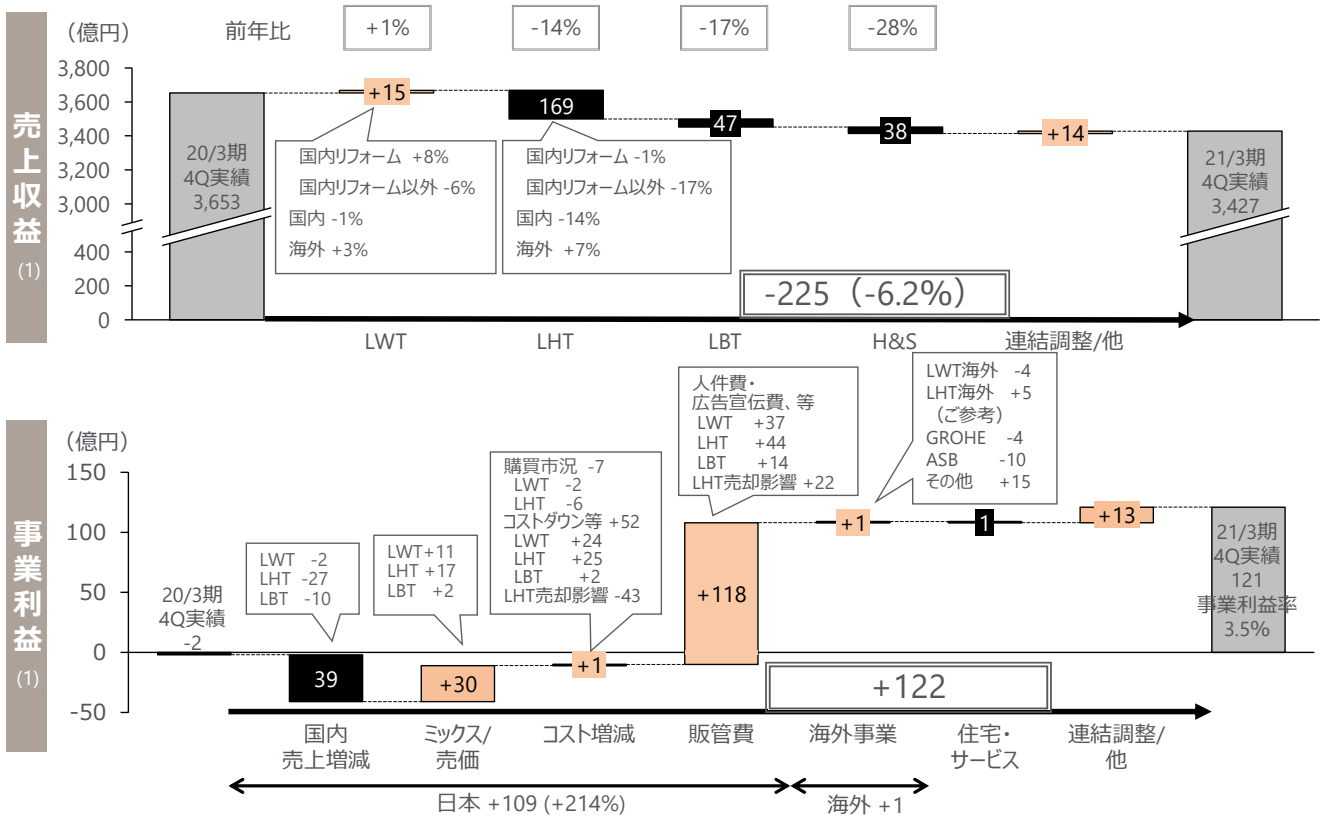
› (ご参考) データ集

2021年3月期 売上収益・事業利益の増減（前年同期差）



LIXIL (1) ベルマステリーザ社とLIXILビバ社の株式売却を決定したことに伴い、同社の事業を「非継続事業」に分類。比較のため前期も同様に組替え

第4四半期（3カ月） 売上収益・事業利益の増減（前年同期差）



(1) ベルマステリーザ社とLIXILビバ社の株式売却を決定したことに伴い、同社の事業を「非継続事業」に分類。比較のため前期も同様に組替え

35

2021年3月期 その他収益・費用、金融収益・費用、関係会社持分の処分益 内訳

(億円)	20/3期 実績 遡及修正後 ⁽¹⁾	21/3期 実績	増減
子会社売却益	14	93	78
投資不動産売却益	6	0	-6
その他	40	83	43
その他の収益	61	176	115
有形固定資産除売却損	25	16	-9
減損損失	145	88	-57
売目資産の公正価値評価損	-	54	54
その他	93	231	138
その他の費用	263	390	127
受取利息	9	11	2
受取配当金	15	15	-1
デリバティブ評価益	23	-	-23 (A)
為替差益	-	32	32 (B)
金融収益	48	57	9
支払利息	43	41	-1
デリバティブ評価損	-	41	41 (B)
為替差損	30	-	-30 (A)
金融費用	72	82	10
関連会社に対する持分の処分益	110	-	-110

■ その他の費用には
・ニューライフ費用136億円
・新型コロナウイルス対応一時金14億円
を含む

(A) 「デリバティブ評価益」は「為替差損」と両建てで表示されています。

(B) 「為替差益」は「デリバティブ評価損」と両建てで表示されています。

20/3期 実績	
デリバティブ評価益	23
為替差損	-30
Net	-6 損

21/3期 実績	
為替差益	32
デリバティブ評価損	-41
Net	-9 損

(1) ベルマステリーザ社とLIXILビバ社の株式売却を決定したことに伴い、同社の事業を「非継続事業」に分類。比較のため前期も同様に組替え

36

セグメント別 実績及び通期業績予想

	(億円)	20/3期 ⁽¹⁾			21/3期				22/3期 通期予想			
		国内	海外	計	国内	海外	計	前年同期比%	国内	海外	計	前期比%
LWT	売上収益	4,382	3,903	8,285	4,057	3,781	7,838	-5.4%	4,315	4,340	8,655	10.4%
	事業利益	294	321	615	309	312	621	1.0%	365	460	825	32.7%
	%	6.7%	8.2%	7.4%	7.6%	8.3%	7.9%	+0.5pt	8.5%	10.6%	9.5%	+1.6pt
LHT	売上収益	5,339	83	5,422	4,678	65	4,743	-12.5%	4,715	65	4,780	0.8%
	事業利益	292	-9	283	323	-9	314	11.1%	385	-20	365	16.1%
	%	5.5%	-	5.2%	6.9%	-	6.6%	+1.4pt	8.2%	-	7.6%	+1.0pt
LBT	売上収益	1,128		1,128	934		934	-17.2%	865		865	-7.4%
	事業利益	27		27	26		26	-2.2%	30		30	14.9%
	%	2.4%		2.4%	2.8%		2.8%	+0.4pt	3.5%		3.5%	+0.7pt
H&S	売上収益	540		540	466		466	-13.8%	300		300	-35.6%
	事業利益	30		30	21		21	-28.4%	10		10	-53.2%
	%	5.5%		5.5%	4.6%		4.6%	-0.9pt	3.3%		3.3%	-1.3pt
連結調整・他 ⁽²⁾	売上収益			-231			-198	-			-200	-
	事業利益			-432			-410	-			-430	-
LIXIL ⁽²⁾	売上収益	11,389	3,986	15,144	10,134	3,847	13,783	-9.0%	10,195	4,405	14,400	4.5%
	事業利益	642	313	523	680	303	573	9.6%	790	440	800	39.6%
	%	5.6%	7.8%	3.5%	6.7%	7.9%	4.2%	+0.7pt	7.7%	10.0%	5.6%	+1.4pt

(1) ベルマステリーザ社とLIXILビバ社の株式売却を決定したことに伴い、同社の事業を「非継続事業」に分類。比較のため前期も同様に組替え
(2) 国内・海外の売上収益/事業利益の合計と「計」の金額の差は、連結調整・他の金額です

37

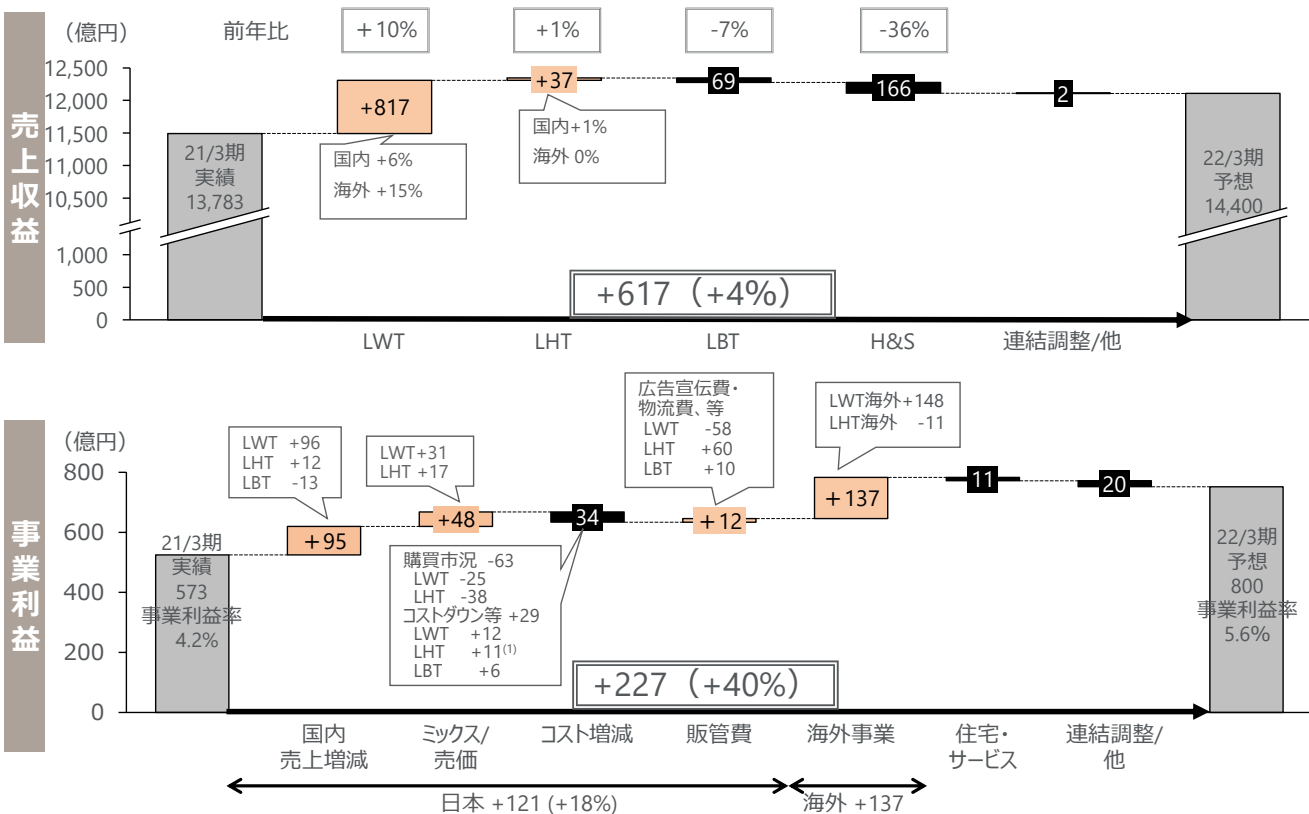
主要海外子会社業績

会社名	ASB (ASD Holdings)				
通貨・単位	単位：百万米ドル				
決算期	20/3期 通期実績	21/3期 通期実績	前年同期比		
為替レート(期中平均レート)	109.10	106.17	-		
売上収益	1,248	1,246	0%		
事業利益	65	68	3%		
事業利益率	5%	5%	+0.2pt		
決算期	20/3期 期末残高	21/3期 通期 (12ヵ月) 償却額		21/3期 通期 (12ヵ月) その他 ⁽¹⁾	期末残高
為替レート (残高は期末レート、償却は期中平均レート)	108.83	106.17		-	110.71
のれん	231	-		-3	228
無形資産	214	-6		-2	206
会社名	Grohe Group (グローエ) ⁽²⁾				
通貨・単位	単位：百万ユーロ				
決算期	20/3期 通期実績	21/3期 通期実績	前年同期比	(参考) LIXIL Africa影響除く前年同期比 ⁽²⁾	
為替レート(期中平均レート)	121.14	123.73	-	-	
売上収益	1,552	1,511	-3%	-2%	
事業利益	192	191	-1%	-2%	
事業利益率	12%	13%	+0.2pt	-0.1pt	
決算期	20/3期 期末残高	21/3期 通期 (12ヵ月) 償却額		21/3期 通期 (12ヵ月) その他 ⁽¹⁾	期末残高
為替レート (残高は期末レート、償却は期中平均レート)	119.55	123.73		-	129.80
のれん	1,208	-		-11	1,197
無形資産	1,451	-23		0	1,429

(1) 為替換算差額など
(2) 2019/7よりLIXIL Africa (旧GDWT) はGrohe Group傘下から(株)LIXILの子会社となっています

38

2022年3月期予想 売上収益・事業利益の増減（前年同期差）



(1) 2021年3月19日公表「ハウジング事業の生産体制再編に関するお知らせ」に記載の、加速償却による原価の上昇 -10億円を含む

39

外部評価

S&P Japan 500 ESG

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの「S&P Japan 500 ESG」の構成銘柄に選定（2020年6月）

MSCI日本株女性活躍指数

MSCI社の「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に4年連続で選定（2020年6月）

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

免責事項

株式会社LIXILのMSCI指数への組み入れ、及び本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社LIXILへの後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

FTSE4Good Index Series

FTSE Russell社⁽¹⁾の「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄と「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に4年連続で選定（2020年6月）



DJSI World, DJSI Asia Pacific

S&P Globalの「DJSI World Index」の構成銘柄に2年連続で選定、「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に4年連続で選定（2020年11月）

Member of

Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」

CDPの「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」において、初の最高評価を獲得（2021年2月）

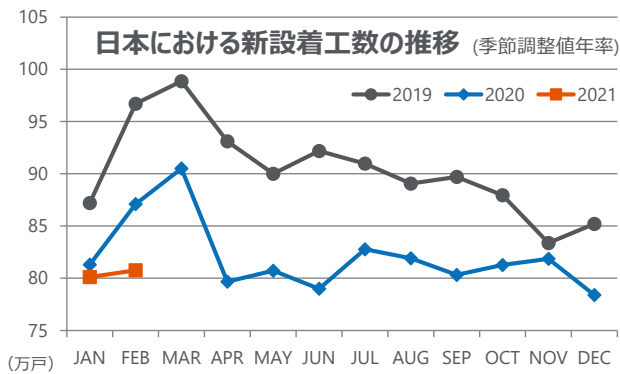


なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業として選定。4年連続、6回目。（2021年3月）



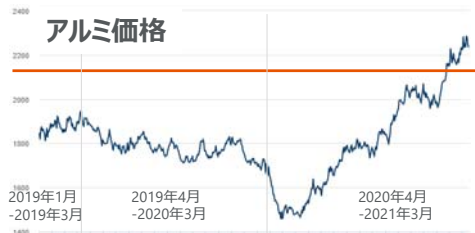
事業環境



新築着工水準 (対前年比)

- 2021/1-2： -3.4%
- 2020/1-12： -10.2%

	2020年1月-12月 (12ヵ月)		2020年4月-2月 (11ヵ月)	
	戸数	前年比	戸数	前年比
総数	815,340	-9.9%	740,377	-8.9%
持家(1)	261,088	-9.6%	240,757	-7.8%
貸家	306,753	-10.4%	275,773	-10.5%
分譲マンション	107,884	-8.4%	97,796	-4.2%
分譲戸建(2)	130,753	-11.4%	118,032	-12.3%
戸建合計(1)+(2)	391,841	-10.2%	358,789	-9.3%



為替 (期中平均レート)	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 計画前提
米ドル	109.10円	106.17円	105.0円
ユーロ	121.14円	123.73円	126.0円

原材料価格の 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 計画前提
アルミ価格 (購入ベース)	21.5万円/トン	19.9万円/トン	22.6万円/トン
銅価格	58.6万円/トン	60.3万円/トン	70.8万円/トン

LIXIL

41

LIXIL
Link to Good Living

この資料には、(株)LIXILの将来についての計画と予測の記述が含まれています。
これらの計画と予測は、リスクや不確定要素を含んだものであり、実際の業績は様々な重要な要素により当社の計画・予測と大きく異なる結果となる可能性があります。